

会計のグローバリズムと文化・言語の影響： 会計教育研究の視点からの一考察

菅原 智
関西学院大学

要 旨

本研究の目的は、会計のグローバリズムが進む中で、日本の会計に関するローカル・コンテキストとのコンフリクトの存在を検証し、その解消のために求められる今後の研究について、会計教育の観点から考察することにある。特に、文化的要因や言語の違いが会計のグローバル化にどのような影響を与え、それに対して会計教育研究がいかなる役割を担っているかについて検討した。本論文の結果として、会計のグローバル化の影響で生じた会計教育におけるコンフリクトは完全に解消されたとは言えないことが明らかとなった。また、国外の先行研究のレビューにより、同様の状況は海外にも見られ、その原因である文化的背景や言語が、専門的判断力や、それを鍛錬するための会計教育に影響を及ぼす問題が学術的研究として活発に議論されていることも判明した。最後に、本研究のインプリケーションとして、会計教育研究が今後進むべき研究の方向性を示した。

I 問題提起：コンフリクトの存在

本研究の目的は、会計のグローバリズムが進む中で、日本の会計に関するローカル・コンテキストとのコンフリクトの存在を検証し、その解消のために求められる今後の研究について、会計教育の観点から考察することにある。

近年見られる経済におけるグローバリズムは、会計に関する日本のローカル・コンテキストとの間に大きなコンフリクトを生んできた（角ヶ谷，2018）。そしてこのコンフリクトには、会計教育に関するものも含まれており、財務諸表の作成者・利用者の知識やスキルのニーズに対する変容を求め、究極的には会計教育変革の要請につながった。グローバリズムの影響をほとんど受けてこなかった過去においては、日本の企業会計基準を前提とした会計教育が実施されてきた。しかしグローバリズムが進展した今日では、グローバル・スタンダードとしての国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards: IFRS）をベースとした会計教育に対する要請が生じてきたことが指摘できる。

また、会計教育の目的が財務諸表の作成者・利用者の教育に限らず会計監査人を含めた職業会計士養成のための教育を含むとするならば、グローバリズムの進展により、各国の会計士の質をグローバル且つ均一に保証するための基準である「職業会計士のための国際会計教育基準（International Education Standards for Professional Accountants: IES）」に基づく会計教育が求められるようになってきた。しかし、グローバル化以前の日本の職業会計士を養成するための会計教育制度は、日本独自の方法で実施されてきており、IES に基づく教育は、資格修得前及び資格修得後いずれの会計教育制度とも大きく乖離するものであった（Sugahara

& Boland, 2013）。以上のような背景を踏まえ、次のIIでは、会計教育の実務に潜むグローバル化がもたらしたコンフリクトに関して、いかなる方法で解消が試みられてきたのかを明らかとする。そしてIIIでは、コンフリクト解消の努力の帰結について検討する。ここでは、同問題を取り上げた海外の事例について、先行研究のレビューに基づき、議論を深める。IVでは、本研究のインプリケーションとして、会計教育研究が今後進むべき研究の方向性を示す。最後にVでは、結論として、本研究の成果をまとめ、限界と将来展望について述べる。

II コンフリクトの解消

これまで、日本の会計教育におけるグローバル化によって生じたコンフリクトは、以下のような方法で解消が試みられてきたと考えられる。具体的にどのような解消策が採られたかといえ、例えば、IFRS教育が大学などの教育機関及び企業においてある程度実施されるようになったことなどが挙げられる（Sugahara, 2013; 菅原 2011）。またこれに付随して、IFRSが日本語訳されて出版されるようにもなった（財務会計基準機構 2017）。さらには、IFRSを解説する日本語の書籍が数多く出版されるようになった。これについては、IFRSを取り上げている書籍をNII 学術情報ナビゲータ（CiNii）で調べると296冊が検索され（<https://ci.nii.ac.jp/books/> アクセス日：2018年5月16日）、これまで多くの関連書が出版されてきたことが明らかとなった。IESについても、会計学界、先行研究や職業専門職団体により広く紹介されるようになり、その導入の検討がこれまでも図られてきた（平松 2011）。

IFRS教育については、日本での実施状況を実態調査した研究は存在しないため、断定的な

ことは述べられない。この点について海外の文献を見れば、IFRS 教育を対象とした先行研究は数多く見られる。例えば Backman et al. (2017) は、アメリカ会計学会 (American Accounting Association: AAA) の学会メンバである会計研究者 349 人を対象とし、アメリカの大学の会計関連カリキュラムにおける IFRS 教育の導入状況を実態調査した。調査の結果、回答者の多くは、アメリカでの IFRS アドプション実施について、今後実施されるということについて懐疑的な回答者が多かったが、83% の回答者が IFRS をアメリカの大学で教えることが重要であると考えていることが判明した。特にその方法は、既存の会計の授業の中で IFRS を紹介したり触れたりする方法で実施することが望ましいと考えていることが明らかとなった。

当該テーマに関するアメリカの研究の状況と比較してみれば、同様のテーマを論じた日本の研究論文はそもそも存在しない。独立した科目を提供する授業であるか、あるいは通常の国内の会計基準を扱った会計の授業の中で IFRS に関する内容を取り上げる授業の別かを問わなければ、日本の大学では IFRS に関する講義は大半の大学で実施されているという印象はある。しかしこのような IFRS 教育によってコンフリクトがどれだけ解消したかは明らかではない。

また、IES の導入については、最新の研究ではないが 2009 年に日本の会計研究者から IES の認知度を調査した Sugahara & Boland (2011) がある。本研究では、IES 認知度と会計教育の国際化に関する態度との関係を調査し、結果として回答者全員の 17.9% の研究者しか IES の内容を熟知していなかったことが明らかとなった。また IES の理解度が高い研究者ほど、IES を授業でのベンチマークとして使っているという有意な相関関係を統計的に示した。つ

まり大半の研究者が IES を詳しく理解しておらず、IES で提案されていることが大学での会計教育 (資格取得前教育) には実質的に反映されていないことが示されていた。この点からも、IES についての紹介はなされていても、グローバル化が実質的に浸透しているとは言えず、その意味からもコンフリクトは完全に解消されたとは言えない。

III グローバル化の帰結

上記の通り、日本の大学や職業会計士団体による会計教育では、カリキュラムや教育プログラムに IFRS や IES がある程度反映されてきたと考えることができる。しかしこのような事実のみではグローバル化のコンフリクトが解消されたと断言することはできない。形式的に会計のグローバル化を行っても、真のコンフリクト解消には繋がらない。実は、同じような会計教育のグローバル化によるコンフリクト問題は海外でも見られ、すでに海外の先行研究では数多く当該テーマが取り上げられ研究が活発に行われている。

例えば、会計基準や会計用語の翻訳の問題がある。会計の基準、原則や専門用語が英語から日本語に適切に翻訳されれば、会計教育のグローバリズム問題が解消されると考えてしまいがちであるが、この問題はそれほど単純な問題ではない。例えば Evans et al. (2015) は、医学や法律の分野では翻訳の問題やそれらの解決策を多くの研究が取り上げているが、会計の研究分野ではまだ未開の領域であると指摘している。Evans et al. (2015) は、会計において翻訳が大きな問題である理由を以下の 3 点として指摘している。1) 翻訳本の翻訳が下手すぎると IFRS を利用する者は、英語の原文を読むか、あるいは大手監査法人が訳したサマリ

一や実施ガイドを参考にすることになる、2) 下手な翻訳によって起こった問題は、会計基準の施行や監査など他の問題にも影響を与える、3) 翻訳は力のある利害関係者にはあまり影響を与えないが、マイノリティーで英語能力の低いグループには大きく影響を与える。これらの問題を Evans et al. (2015) が指摘する理由は、英語が下手であると IFRS を理解できないことを意図しているわけではなく、会計が単なる技能の学問にとどまらず、政治的、社会的、経済的な帰結であり、究極的には人の行動を左右し権力も操るという見解を主張したかったからであった (Evans et al., 2015; Power, 2003)。翻訳に際して専門用語を選択したり、新たに造語を作るとは、当該学問領域で考えることの境界線を引くことになり、それは法的な要求や利害関係の調整などにも影響を与えることになるからである (Evans et al. 2015; Evans, 2010)。

では英語の翻訳に問題があるとすれば、英語で IFRS を教えれば良いのであろうか。この疑問に関しては、Holthoff et al (2015) は、ある IFRS の会計基準 (IAS 24) について、オリジナルの英語の会計基準を用いた時とドイツ語に翻訳した会計基準を用いた時では、利用者の判断が異なることを示した。この実験研究では、ドイツ語が母語であるドイツ人学部学生を対象に行い、ドイツ語に翻訳された IFRS を読んで回答した学生グループの方が英語版 IFRS を使った学生グループよりも、会計上望ましい判断を行うことが明らかとなった。また英語能力が長けた回答者ほど望ましい意思決定をしていたという相関関係も示された。結論として本研究は、会計基準を表示する言語は意思決定 (専門的判断) の質に有意な影響を与えることを明らかとした。論文は本研究の会計教育上の示唆として、英語能力が十分身につけていない

学生に英語で書かれた会計の教科書で教えることはあまり効果がないが、英語ができる学生には専門的判断力も鍛錬できると述べている (Holthoff et al., 2015)。

また、グローバリズムの会計教育問題は、学生の英語力の問題だけでなく、教員の母語が何かという点も原因であるという研究も存在する。例えば Abayadeera et al (2018) は、母語が英語でない教員と母語が英語である教員が教える場合の教育効果について受講する学生の意識を調査した。本研究の動機は、グローバリズムの影響により、アメリカ、イギリス、オーストラリアといったような母語が英語の国で、母語が非英語である人々が専門家としての雇用機会 (例えば会計士や弁護士、大学教員など) を探すケースが増えてきていることに起因している。他の先行研究によれば、学生は英語を母語とする教員を好むという見解が見られたが (McCroskey, 2002)、実際には今日の多くのビジネス・スクールでは英語が母語でない教員を採用する率が増加している。また言語スキルは効果的な教育を実践するために影響を及ぼす一つの要素にすぎないため、教員の使う言語が母語か外国語かという要因が、本当に効果的な会計教育に影響を及ぼす重要な要因であるかは明確ではない。そこで、Abayadeera et al (2018) は、オーストラリアの大学で学ぶ学生をサンプルとしてフォーカス・グループと授業評価データを用いて上記の研究課題を検証した。結果として、学生は母語が英語でない教員を博学で努力家であると認めているものの、異文化間におけるコミュニケーション能力の問題が教育効果を妨げていると結論づけた。例えば、母語が英語でない教員は欧米圏の文化や過去の出来事に疎く、原則や概念を説明する場合に適切な事例を引用することが難しい。そのため理論的な解説の授業に陥りやすく、学生

たちも関心を失いやすいと言われている。しかし、一概に母語を英語とする教員だけの評価が高いわけではない。英語を母語としない教員の出身国と同じ国出身の学生は当該教員を高く評価する傾向にあったり、非英語を母語とする教員は熱意があったり勤勉である点を言語よりも評価する学生がいたり、母語を英語とする教員はカジュアルすぎると感じる学生がいたり、さらには意識の高い学生ほど母語が英語でない教員による授業に問題を感じない傾向にあることが明らかとなった (Abayadeera et. al., 2018)。

さらに、会計のグローバル化における会計教育は、会計基準の文言を正確に翻訳したり内容を伝えるという問題では留まらず、基準を理解してそれをどのように意思決定や判断するかについて重要な役割を担っている。仮に言語の違いを無視できたとして、IFRS にアドプションすれば財務諸表の国際比較が達成されるかと言えば、そう簡単に問題は解決されない。なぜなら、IFRS の基準や原則の解釈が国によって異なり、それが比較可能性の確保を阻害すると考えられているからである (Doupnik & Richter, 2004)。そのため、会計教育は、国や文化による会計の意思決定や判断の差を調和したり、近づけたりする効果があると期待されている。

この問題を取り上げた研究としては、例えば、Hu et al. (2013) がある。当該研究では、オーストラリアの大学で会計を学ぶ学生を、1) オーストラリア出身のアングロ・ケルティック人学生、2) 中国出身の中国人学生、3) 中華系オーストラリア人、の3グループに区別して、専門的判断の介入するIFRS上の不確実な表現 (probable, sufficiently lower, reasonably certain, substantially など) の意味を数字で表示させる実験研究を行った。また同じ研究では

各グループに該当する学生を初級クラスと上級クラスからサンプルを採取し、さらに Hofstede (2001) の Value Survey Module (VSM) の質問票を用いて学生の文化的差異を測定した。結果は、中国人学生はオーストラリア学生よりもIFRS上の不確実概念を解釈するに際してアジア人的な保守的な判断を行っていた。しかし、中華系オーストラリア人の判断はよりアングロ・ケルティック系のオーストラリア人学生に近く、また上級レベルの会計教育を受けた両学生はいずれも判断が改善した (アングロ・ケルティック人の判断に近づいた)。研究のインプリケーションとしては、会計教育は施行方法次第で異文化間の意思決定や専門的判断の差を縮小する効果を発揮するが、その方法をより具体的に研究者や職業専門家団体が見出し、工夫して提供していく必要があると指摘している。

この言語と判断力に関する問題については、近年の心理学研究においても援用できる議論が数多くある。心理学研究では、母語と外国語を用いて同じ内容を解釈すると判断結果が異なるという外国語効果 (Foreign Language Effect) という現象が存在することが明らかとなっている (Costa et al., 2014)。この研究では、外国語で書かれたシナリオを読んだ場合の方が、母語の場合よりも功利主義的な倫理判断となる傾向があることを発見した。しかしその理由については未だ解明されていない。さらに Shin and Kim (2017) は人が死ぬなどの感情的なシナリオを使わない場合には外国語効果が弱くなることを突き止めている。

このような判断力と外国語効果の関係について、会計の分野で行われた研究では Pan and Patel (2018) がある。感情的なシナリオを使わず、会計実務における連結子会社の連結範囲の問題を用いて外国語効果を調査した。この研

究は、中国人学生を対象として中国語と英語のシナリオで外国語効果を検証した。結論としては、外国語の英語で書かれたシナリオを読んだ中国人の会計学生の方が、母語の中国語で書かれたシナリオを読んだ学生よりも、連結範囲に関して利益追求型の判断を採ることが明らかとなった。この研究は結論において、会計基準の設定主体に対して、言語と会計の専門的判断力に関する関係についてより多くの注意を払うように警鐘を鳴らしている (Pan and Patel, 2018)。現在、日本の上場企業では IFRS が採用されつつあるが、財務諸表作成時に準拠する IFRS は原文の英語と日本語訳があり、本来は利用者がどちらを用いて判断しても、同じ結果になるはずである。しかし、この外国語効果が実在するのであれば、日本語と英語の IFRS を用いて専門的判断を行う会計においても大きな問題となる。そして会計教育については Pan and Patel (2018) では言及されていないが、当然のことながら、言語の違いによって個人の判断に差が生じることを前提とした教育方法・内容を実施していくことが求められると考えられる。

IV 研究へのインプリケーション

上記で述べたような、グローバリズム社会における日本の会計教育の変容の経緯や海外の先行研究をレビューすれば、会計教育研究が今後進むべき研究の方向性がいくつか見えてくる。

第1に、会計がグローバル化する中で会計基準を記載する言語、またその言語の翻訳時に生じる問題をより深淵にかつ精緻に研究する必要がある。当該テーマを扱う研究は、最新の会計教育研究におけるメイン・ストリームであると考えられる。例えば 2018 年 5 月にイギリスで

開催された英国会計金融学会の会計教育特別部会 (British Accounting and Finance Association Accounting Education Special Interest Group: BAFA AE SIG) では、グローバル化による言語や文化的差異をどのように会計教育で緩和させるかというテーマの報告が数多く行われており、当該テーマが主要な一つとして取り上げられていた (例えば Mali, 2018; Tharapos, 2018)。また当該テーマの研究方法としては、様々な他分野の研究者と共同研究が求められると考えられる。BAFA AE SIG で報告された同テーマの研究が採用している研究方法をみても、文学研究者や言語研究者と協力して質的データの分析を行う共同研究や AI を利用して学習者のレベルに合う練習問題を自動選別するソフトを開発する企業や情報技術専門家とのコラボレーションなども見られた。今後は、日本の会計教育研究においても他分野の研究者との幅広い研究協力が望まれるところである。

第2に、会計教育の今日的課題が言語的差異や文化的差異にあるということは、日本の研究者にとって、現在の会計教育が直面する問題に関して多くの研究機会が存在するということである。本報告で取り上げた Holthoff et al (2015) ではドイツ人学生を対象に研究を実施していたが、著者は英語とドイツ語の親和性を指摘し、将来の研究の対象としては英語とは言語学の分類の観点から大きく異なる言語を対象に類似の研究が実施されるべきであると述べている。また、Abayadeera et al (2018) はオーストラリアの大学における英語を母語とする教員と英語を母語としない教員間の教員の質に対する学生の印象の差を取り上げていたが、日本では、例えば類似の研究が日本人会計教員と中国人会計教員を対象に実施することも難しくない。日本には比較的多くの中国人

留学生が会計を専攻して学んでおり、また、会計教員にも多くの中国人教員が存在するからである。このように、海外ジャーナルの最新の文献を参考にして日本の対応するデータを収集し分析することで先行研究の研究成果を一般化することができ、現在大きな関心となっている会計上の言語の問題に関し、国際的な研究貢献にも資することができると思われる。

第3に、IFRSなど国際会計基準を用いた専門的判断や意思決定が国や文化によって差異があり、会計教育がその問題に対してどのように対応していくべきかという問題は、今後も多くの研究の余地を残すところであると考えられる。会計の判断や意思決定の問題は、仮に言語を瞬時に翻訳する機械が開発されても、人間同士でなんらかの結論を導く場合には多くのコンフリクトが生じ、その解消を図らないといけない。国や文化が違くと、言語を超越した差異（あるいは類似点）が存在する。これまでの先行研究で明らかとなっている文化的要因（集団主義、権力格差、長期的思考）や社会的圧力（上司による服従圧力や同僚からの進言）などの影響（例えば Tsunogaya, et al., 2017）が、上述の外国語効果にどのように作用し、個人の意思決定過程への各要因の影響メカニズムを精緻化することも関心のあるテーマである。この研究成果を得た上で、言語や文化によって与えられる影響を中和化し、高度で質の高い専門的判断を得るために、求められる会計教育が如何なるものであるかを探求する必要がある。具体的に、国籍の異なる人間がチームとなって会計に関わる判断を行う場合、どのような要因がその判断に影響を与え、どのような会計教育を提供することで望ましい結果を得られるのかを考えることは会計教育の今後の重要な研究対象の一つである。例えば、多様な国籍を有す

る学生が集まるグローバリズム化した教室における会計教育の在り方や、海外インターンシップなどの経験学習に参加した学生の学習内容や問題点、論点を明らかにする研究などが考えられる。英国や豪州など欧米の先進的な大学では、近年、国境を越えて教育プログラムを運営するトランスナショナル高等教育（Transnational Higher Education: THE）が実施され、グローバル・ビジネス・リーダーシップの育成に取り組んでいる（Tharapos, 2018; 2015）。THEは規模が大きいものでは海外に分校を開校することなども含まれるが、国境を越えて行われる授業、学習プロジェクト、海外インターンシップなどもこの概念に該当する（Ziguras, 2007）。このようなTHEは、多様な文化的コンテクストを超えて効果的に機能できる能力、すなわち文化的知性（Cultural Intelligence: CQ）を育むという視点から評価されている（Earley and Ang, 2003）。そこで諸外国で実施されCQの高揚に効果を上げている会計教育におけるTHEについての研究が求められる。また、大学のみならず、多国籍企業や世界に展開する監査法人においても、研修、トレーニング、社員教育として教材が開発され利用されている場合がある。例えば、シンガポールなど国際化が成熟した環境にある監査の現場で用いられるチーム・ラーニングの教材は、文化的差異や外国語効果の問題を打開するものとして研究の対象となる。このように、会計というコンテクストの中で、異なる国や文化圏出身の人間が一つの机の上で対峙し、真剣に向き合いながら考え、判断し、意思決定した結果、望ましい一定の成果を導く環境をアクション・リサーチにより導出し、そこから得られる知見を蓄積していくことが今後求められるであろう。

V 結論

本研究の目的は、会計のグローバリズムが進む中で、日本の会計に関するローカル・コンテキストとのコンフリクトの存在を検証し、その解消のために求められる今後の研究について、会計教育の観点から考察することであった。研究の結果、会計のグローバル化の影響で生じた会計教育におけるコンフリクトは完全に解消されたとは言えないことが明らかとなった。また、同様の状況は海外にも見られ、その原因である文化的背景や言語が、専門的判断力やそれを鍛錬するための会計教育に影響を及ぼす問題が学術的研究として活発に行われていることも判明した。このような状況を受け、本論文が提案した今後求められる会計教育研究のポイントは3つあった。第1は、会計がグローバル化の中で会計基準を記載する言語、またその言語の翻訳時に生じる問題をより深淵にかつ精緻に研究する必要性であった。そのためには、他分野の研究者と協力し研究することが不可欠であることも示された。第2に、海外の最新の先行研究を参考にしながら、日本の研究者だからできる研究機会を活用し研究を行い、国際的な研究貢献に資することの重要性も強調された。第3に、グローバル化した教室や実務の現場に出向き、そこで起こっている現象を観察しながら、問題解決の糸口を見出す重要性も示された。

以上の通り、本研究は、会計教育研究における多くの示唆を含んでいるが、同時に限界も指摘できる。一つに、本研究がいう会計教育は主として財務会計を教える会計教育に限定されているということである。しかし、本来、会計教育といえ、財務会計を教えることのみならず、管理会計や監査などの教育についても含まれて然るべきである（坂口，2018）。本研究で

は、しかしながら、財務会計以外の会計関連科目の教育については、議論の対象外としている。管理会計や監査の会計教育における同様の文化的・言語的影響についても、議論されるべき大きなテーマである。

これらの本論文の限界も考慮しながら、今後は、ここで示したような対象の研究を一つずつ実行していくことが求められる。

参考文献

- Abayadeera, N., Mihret, D. G. and Dulige, J. H. (2018) Teaching effectiveness of non-native English-speaking teachers in business disciplines: intercultural communication apprehension and ethnocentrism, *Accounting Education*, 27(2), pp.183-207.
- Beckman, Judy K. and Michel, Mary L. and Munter, Paul and Kaiser Venuti, Elizabeth, (2017) Progress Despite Uncertainty: Results of the AAA/KPMG Survey on Implementation of IFRS into U.S. Accounting Curricula (October 24). Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3058275> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3058275>
- Costa, et al. (2014). "Piensa" twice: On the foreign language effect in decision making. *Cognition*, 130, pp.236-254.
- Earley, P. C. and Ang. S. (2003) *Cultural Intelligence: Individual Interactions Across Cultures*, Stanford: Stanford University Press.
- Evans. L., Baskerville, R. and Nara. K. (2015) Colliding Worlds: Issues Relating to language Translation in Accounting and Some Lessons from Other Disciplines, *Abacus*, 51(1), pp.1-36.
- Evans, L. (2010) Observations on the Changing Language of Accounting, *Accounting History*, 15(4), pp.439-462.
- Doupnik, T. S. and M. Richter (2004) The impact of culture on the interpretation of "in context" verbal probability expressions, *Journal of International Accounting Research*, 3(1), pp.1-20.
- Hofstede, G. (2001) *Culture's Consequences: Comparing Values, Behaviors, Institutions, and Organizations Across Nation*, Beverly Hills, CA, and London, U.K.: Sage Publications.
- Hu, C., Chand, P. and Evans, E. (2013) The Effect of National Culture, Acculturation, and Education on Accounting Judgements: A comparative Study of Australian and Chinese Culture, *Journal of International Accounting and Research*, 12(2), pp.51-77.

- McCroskey, L. L. (2002) An examination of factors influencing US student perceptions of native and non-native US teacher effectiveness, *Journal of Intercultural Communication Research*, 31, pp.63-83.
- Mali, D. (2018) Can teaching English language skill improve academic performance in business content classes in an ESL environment? Empirical evidence using Contrastive Rhetoric, *BABA AE SIG Annual conference*, Brighton, UK.
- Pan, P. and Patel, C. (2018) “The Influence of Native Versus Foreign Language on Chinese Subjects’ Aggressive Financial Reporting Judgments,” *Journal of Business Ethics*, 150, pp.863-878, 2018.
- Power M. K. (2003) Auditing and the Production of Legitimacy, *Accounting, Organizations and Society*, 28(4), pp.379-94.
- Shin, H. I. and Kim, J. (2017) “Foreign Language Effect and Psychological Distance,” *Journal of Psycholinguist Research*, 46, pp.1339-1352, 2017.
- Sugahara, S. & Boland, G. (2013) The agreement process for implementing the International Educational Standards for Accounting among Japanese accounting academics: a grounded theory approach, *International Journal of Accounting and Finance*, 4(2), pp.168-189.
- Sugahara, S. (2013) Japanese accounting academics’ perceptions on the global convergence of accounting education in Japan, *Asian Review of Accounting*, Vol.21, No.3, pp.180-204.
- Tsunogaya, N, Sugahara, S. and, Chand, P. (2017), “The Impact of Social Influence Pressures, Commitment, and Personality on Judgements by Auditors: Evidence from Japan”, *Journal of International Accounting Research*, pp.17-34.
- Tharapos, M. (2018) Cultural identity in the transnational classroom: The student perspective, *BABA AE SIG Annual conference*, Brighton, UK.
- Tharapos, M. (2015). Cultural intelligence in the transnational education classroom: case of Australian accounting academics. *PhD Thesis, RMIT University*, Melbourne.
- Ziguras, C. (2007). *Good practice in transnational education: A guide for New Zealand providers*. Wellington: Education New Zealand Trust.
- 財務会計基準機構 (2017) 『IFRS 基準 2017 IFRS 財団公認日本語版』中央経済社
- 坂口順也 (2018) 「企業活動のグローバル化とわが国管理会計研究の検討課題」『国際会計研究学会年報』(43・44号), pp.35-46.
- 菅原智 (2011) 「コスト・ベネフィット調査の論点整理 (2) 専門的知識の習得, トレーニングの観点から」小津稚加子/梅原秀継 編著『IFRS 導入のコスト分析』中央経済社, 67-88 頁
- 角ヶ谷典幸 (2018) 「経済のグローバル化と会計上のコンフリクト」『国際会計研究学会年報』(43・44号), pp.5-17.
- 平松一夫 (2011) 「特別基調講演 会計・監査教育に対する国際会計教育基準 (IES) の影響」『現代監査』21(3), pp.3-15.
- (謝辞) 本研究は文部科学省の科学研究費 (国際共同研究強化 (A) 課題番号: 18KK0372) の助成を受けて実施した。